

日本計画行政学会 東日本大震災復旧復興支援特別委員会
東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム

1. 研究グループ名

自然災害時における大学と社会

2. グループ代表者

押谷 一 (酪農学園大学)

3. 研究課題名

大学の自然災害発生時における社会的粗資本としての役割に関する研究

4. 研究概要

日本には私立大学が 973 校、国立大学が 88 校あり、私立大学の学生数はおよそ 240 万人、国立大学は 62 万人である。こうした大学は、学術の振興、高い専門知識、教養を身につけた人財を社会に送り出す機能をもつとともに、地方経済に大きく貢献している。

3. 11 の震災によって日本は自然災害と共存していることを改めて認識する契機となったが、大学においても甚大な被害を受けたほか、学生本人、その家族などの死亡・行方不明者も数多く発生している。その一方、首都圏の大学や津波によって大きな被害を受けた地域の大学では、地震直後の帰宅困難者のために教室を開放したり、避難所、ボランティアセンターはじめ、他の教育機関のために教室や敷地を提供している例もある。

大学は昼間、多くの学生を抱えていることから、災害発生時にはその安全確保が重大な課題である。また、それぞれの大学においては自然災害時に備えて非常食、飲料水、毛布、救急医薬品などを整備していると思われる。押谷は日本私立大学教職員組合（私大教連）・中央執行委員長として首都圏、東北地方の私立大学の関係者から、東日本大震災による被害状況、地域住民との係わりなどについて調査を進めているが、甚大な被害が発生した場合の学生・教職員の対応、例えば帰宅させるべきか否かという判断、地域住民に避難場所や備蓄品の提供についての仕組みなどについて混乱があったことを聴取している。

前述したように日本の大学は、地域経済に大きく貢献しているとともに、地域の重要な社会資本である。とりわけ教室、講堂、体育館など多くのスペースを有していることから、避難所や備蓄品の収納に活用し、災害発生時には拠点として活用することが必要であることから本研究の必要性を認識している。

私大教連加盟大学ならびに国公立大学の関係者にも広く参加をよびかけ、下記のような研究を行う。

- ① 全国大学への災害時発生時における対応に関するアンケートおよびヒアリング調査
- ② それらの結果をもとに災害発生時の大学の対応のあり方について検討を行う。
- ③ 大学の立地と周辺地域の関係から災害時の対応のありかたの「見える化」に取り組む
- ④ これらの研究成果を政策提言にまとめ発信していく。

5. 参加メンバー

氏名 (所属)

6. 連絡担当者

氏 名	押谷 一
所 属	酪農学園大学 地域環境学科
連絡先 E-mail	hajime@rakuno.ac.jp
連絡先電話番号	代表 ; 011-386-1111 内 4837 直通 ; 011-388-4837